

令和8年度予算編成方針

本市の財政を取り巻く状況は、国の試算による地方税の動向によると、歳入の根幹である市税収入は一定程度の増収が見込まれるものの、歳出において、人件費や物価の高騰の影響を受け、各種委託料やシステム維持管理などに係る経費についても引き続き財政負担の増大が想定されるところである。

さらには、金利上昇局面にある中で、現在進めている学校建設を始めとする公共施設等の整備及び更新に係る市債償還額が増加し、財政需要の拡大も予想される。

これらのことを踏まえ、令和8年度の予算編成にあたっては、次に掲げる3つの視点を基に取り組むものとする。

(1) 選択と集中

限られた経営資源を効果的に活用するため、部局長を中心に抜本的に既存事業の目的や効果を見直し、漫然と事業の継続性に固執せず、ゼロベースで事業の存否、統廃合及び方向性を判断するなど、市政全体の目線から既存事業の取捨選択を徹底して行うこと。

(2) 財源の確保

既存、新規に関わらず、今後の事業実施における一般財源や市債による財政負担を圧縮するため、国や大阪府等による補助金制度の活用ができないか、今一度事業費への充当財源を精査すること。

(3) 部局内マネジメントの強化

市全体として限られた財源を効率的に事業に配分していくため、各部局長は部局内全体における事業の緊急度や重要度を見極めた上で、明確に優先順位をつけること。

また、新規施策実現に向けた予算を計上する際に必要となる一般財源については、既存事業の見直しや受益者負担の考え方を原則とした使用料・手数料の見直し、その他新たな歳入確保などを通じて、原則、部局内での捻出を図ること。

令和6年2月に策定した『守口市行政経営プラン』で掲げる取組項目を着実に実施するため、市の保有する様々な経営資源を最大限に活用し、行政コストを抑えつつ、市民サービスの更なる向上を目指すという行政経営の視点を持つという基本理念の実現をすべての職員が目指して、予算編成にあたられたい。

市長 瀬野 憲一